

平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月12日

上場会社名 スターツ出版株式会社
 コード番号 7849 URL <http://starts-pub.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菊地修一
 (氏名) 松田茂之

TEL 03-6202-0311

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	3,176	4.0	407	54.2	431	55.9	254	35.9
24年12月期第3四半期	3,053	17.2	264	△26.4	277	△26.5	187	△29.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	13,250.02	—
24年12月期第3四半期	9,753.24	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第3四半期	3,619	2,974	82.2	154,902.08
24年12月期	3,356	2,772	82.6	144,401.85

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 2,974百万円 24年12月期 2,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	12.2	540	30.9	550	28.8	330	26.3	17,187.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期3Q	19,200 株	24年12月期	19,200 株
25年12月期3Q	— 株	24年12月期	— 株
25年12月期3Q	19,200 株	24年12月期3Q	19,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項はP.3「1.当四半期の業績等に関する定性的情報の(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済政策・金融政策の効果の発現を背景に、企業収益の改善とともに、個人消費も緩やかに拡大しており、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、来年度からの消費税増税や、海外経済の下振れリスクへの懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する出版業界におきましては、スマートフォンやタブレットPC等の普及による情報伝達手段の多様化やライフスタイルの変化等により、紙メディアの市場は連続的に縮小しており依然として厳しい状況が続いております。このような環境の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という企業ビジョンを具現化する中期戦略に基づき、第1四半期累計期間より、新たに「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」、「地域密着ドメイン」の3つの事業ドメインを規定し、経営資源の「選択と集中」を図り、事業を運営してまいりました。

当第3四半期累計期間は、メディアとリアルイベントを組み合わせた連動広告企画が奏功し売上は堅調に推移しております。一方、費用面においては、販売売上の減少にともない返品調整引当金繰入額、販促活動の見直しにより広告宣伝費が減少しております。

このような営業活動の結果、当第3四半期累計期間の売上高は31億76百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は4億7百万円（前年同期比54.2%増）、経常利益は4億31百万円（前年同期比55.9%増）、四半期純利益は2億54百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<東京マーケティングドメイン>

東京マーケティングドメインにおきましては、東京圏で、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、「体験価値マーケティング」と「厳選店舗マーケティング」を軸に事業を展開してまいりました。

「体験価値マーケティング」では、第3四半期会計期間末現在で約192万人の会員数を有する女性向けウェブサイト「オズモール」や女性向け情報誌「オズマガジン」、フリーマガジン「メトロミニッツ」などのメディア展開とオリジナルイベントを組み合わせた広告連動企画が奏功し、広告売上は堅調に推移しております。当第3四半期会計期間は、新たな試みとして美容をテーマにした「美女子会」（参加者：500名）と女子旅をテーマにした「女子旅EXPO」（参加者：1000名）の2つの巨大女子会イベントを開催し、多くのユーザーより好評をいただきました。「厳選店舗マーケティング」は、成功報酬型の送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズを中心に展開。「東京女子の恋とキレイを応援！」をコンセプトに独自基準で厳選したビューティーサロン、ホテル、レストランなどの利用予約サービスを提供しており、新サービスの拡充や「観劇×ディナー予約」などの体験型イベントと組み合わせたオリジナルセットプランの提供、スマートフォンサイトやアプリのリニューアルなどの施策により、売上は堅調に推移しております。

このような営業活動の結果、東京マーケティングドメインの売上高は23億37百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は3億72百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

<投稿コンテンツドメイン>

投稿コンテンツドメインにおきましては、ケータイ小説投稿サイト「野いちご」（当第3四半期会計期間末現在：会員数50万人、月間4億PV）を中心としたターゲット別投稿サイトの運営と書籍の発行を継続的に行っております。書籍の発行においては、主力商品である「ケータイ小説文庫」シリーズが若年層から安定的な支持を得ており、ホラーをテーマに8月に創刊した新レーベル「ブラックレーベル」も好評をいただいております。また、4月に創刊した大人向け小説「ベリーズ文庫」の売上も堅調に推移しております。しかしながら、「ベリーズ文庫」創刊に向けて、単行本の発行タイトル数を計画的に控えたことにより、前年同期と比較しますと販売売上が減少しております。

このような営業活動の結果、投稿コンテンツドメインの売上高は4億63百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は19百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

<地域密着ドメイン>

地域密着ドメインにおきましては、地域に密着して信頼の輪を広げ、地域の活性化に貢献することを事業の目的とし、地域密着型フリーペーパー「アエルデ」の広告掲載営業活動を行う事業と企業の販促物の制作請負を行う事業を展開してまいりました。「アエルデ」は、現在4つのエリアで発行しており、地域密着の紙面づくりと飲食店等の情報をクーポン型の広告として掲載する広告営業活動を継続的に行っております。前年同期と比較しますと発行エリアの集約により売上は減少しておりますが、それに伴う人員の配置転換、制作費の減少により、営業利益は順調に増加しております。

このような営業活動の結果、地域密着ドメインの売上高は3億75百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は54百万円（前年同期比111.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べ2億62百万円増加し、36億19百万円となりました。

流動資産は、関係会社預け金が8億円増加した一方で、現金及び預金が4億44百万円、売掛金が1億58百万円減少した事などにより、前事業年度末に比べ2億57百万円増加し、30億94百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末と比べると4百万円増加し、5億24百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ61百万円増加し、6億45百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金が56百万円、未払法人税等が64百万円増加した一方で、返品調整引当金が16百万円、未払金が13百万円、買掛金が12百万円減少した事などにより、前事業年度末と比べると63百万円増加し、6億11百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べると2百万円減少し、33百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べると2億1百万円増加し、29億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億96百万円増加した事によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ4億44百万円減少し、9億91百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億10百万円(前年同四半期の使用した資金は16百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益を4億29百万円計上、売上債権が1億58百万円減少した事などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億97百万円(前年同四半期の使用した資金は1億21百万円)となりました。これは主に、関係会社預け金の預け入れによる支出が8億円、無形固定資産の取得による支出が94百万円あった事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は57百万円(前年同四半期の使用した資金は57百万円)となりました。これは全て前事業年度決算の剰余金処分である配当金の支払いによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想に関しましては、平成25年2月12日発表の「平成24年12月期 決算短信(非連結)」に記載しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,436,610	991,662
売掛金	1,382,542	1,224,438
製品	38,561	54,989
仕掛品	14,140	23,636
前払費用	16,107	15,986
関係会社預け金	—	800,000
繰延税金資産	38,576	59,809
その他	850	4,974
返品債権特別勘定	△83,684	△76,989
貸倒引当金	△7,341	△4,168
流動資産合計	2,836,363	3,094,339
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	28,655	24,961
工具、器具及び備品(純額)	41,914	27,646
有形固定資産合計	70,570	52,607
無形固定資産		
商標権	4,768	4,751
ソフトウェア	245,684	270,457
電話加入権	2,376	2,376
その他	2,365	—
無形固定資産合計	255,195	277,585
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	43,598	51,062
出資金	100	—
差入保証金	90,653	90,676
繰延税金資産	21,129	12,586
その他	8,912	10,362
投資その他の資産合計	194,393	194,687
固定資産合計	520,158	524,880
資産合計	3,356,522	3,619,219

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,433	200,810
未払金	42,595	29,020
未払法人税等	51,435	116,214
未払事業所税	3,598	2,769
未払消費税等	22,389	16,403
未払費用	26,880	26,099
前受金	7,857	9,007
預り金	32,743	28,380
賞与引当金	17,700	74,400
返品調整引当金	92,549	76,378
ポイント引当金	37,342	32,466
流動負債合計	548,525	611,951
固定負債		
退職給付引当金	35,481	33,148
固定負債合計	35,481	33,148
負債合計	584,007	645,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,691,203	1,888,003
株主資本合計	2,768,203	2,965,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,312	9,115
評価・換算差額等合計	4,312	9,115
純資産合計	2,772,515	2,974,119
負債純資産合計	3,356,522	3,619,219

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,053,169	3,176,097
売上原価	1,995,266	2,057,733
売上総利益	1,057,903	1,118,364
返品調整引当金戻入額	73,291	92,549
返品調整引当金繰入額	106,976	76,378
差引売上総利益	1,024,218	1,134,535
販売費及び一般管理費	759,922	726,880
営業利益	264,296	407,655
営業外収益		
受取利息	128	4,880
受取配当金	8,320	8,334
雑収入	4,201	8,776
その他	108	2,379
営業外収益合計	12,758	24,371
営業外費用		
雑損失	—	80
営業外費用合計	—	80
経常利益	277,055	431,946
特別利益		
退職給付制度改定益	45,602	—
特別利益合計	45,602	—
特別損失		
固定資産除却損	485	2,344
特別損失合計	485	2,344
税引前四半期純利益	322,172	429,602
法人税、住民税及び事業税	117,493	190,552
法人税等調整額	17,416	△15,350
法人税等合計	134,909	175,202
四半期純利益	187,262	254,400

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	322,172	429,602
減価償却費	69,560	81,592
固定資産除却損	485	2,344
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,133	△3,172
賞与引当金の増減額(△は減少)	56,000	56,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△102,817	△2,332
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	16,188	△6,694
返品調整引当金の増減額(△は減少)	33,684	△16,171
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	△4,875
受取利息及び受取配当金	△8,448	△13,215
売上債権の増減額(△は増加)	△99,994	158,103
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,891	△25,923
その他の資産の増減額(△は増加)	7,565	△4,003
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,598	△12,622
未払金の増減額(△は減少)	△29,217	△5,234
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,771	△5,985
その他の負債の増減額(△は減少)	13,214	△4,823
その他	5,576	△1,693
小計	224,116	621,594
利息及び配当金の受取額	8,448	13,215
法人税等の支払額	△249,393	△124,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,827	510,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,594	△2,046
無形固定資産の取得による支出	△101,073	△94,327
関係会社預け金の預け入れによる支出	—	△800,000
出資金の回収による収入	—	100
差入保証金の回収による収入	79	200
差入保証金の差入による支出	—	△223
その他	△3,070	△1,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,658	△897,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△57,594	△57,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,594	△57,931
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△196,081	△444,948
現金及び現金同等物の期首残高	1,528,790	1,436,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,332,709	991,662

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	地域密着 ドメイン	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高 外部顧客への売上高	2,164,617	479,672	408,879	3,053,169	—	3,053,169
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,164,617	479,672	408,879	3,053,169	—	3,053,169
セグメント利益 又は損失(△)	256,174	△8,941	25,604	272,837	△8,540	264,296

(注) セグメント利益又は損失の調整額△8,540千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	地域密着 ドメイン	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高 外部顧客への売上高	2,337,092	463,700	375,305	3,176,097	—	3,176,097
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,337,092	463,700	375,305	3,176,097	—	3,176,097
セグメント利益	372,030	19,702	54,263	445,996	△38,341	407,655

(注) セグメント利益の調整額△38,341千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、中期戦略に基づく会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「雑誌事業」、「インターネット事業」及び「地域情報紙事業」の3区分から、「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」、「地域密着ドメイン」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成25年11月6日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用および定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式1株を100株に分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株式制度を採用します。なお、本株式の分割および単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年12月31日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成25年12月30日）を基準日として、同日最終の株式名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年12月31日最終の発行済株式数に99を乗じた株式数とします。

平成25年11月6日の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

- ① 株式の分割前の発行済株式数 19,200株
- ② 株式の分割により増加する株式数 1,900,800株
- ③ 株式の分割後の発行済株式総数 1,920,000株
- ④ 株式の分割後の発行可能株式総数 2,080,000株

(3) 効力発生日

平成26年1月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前会計年度の期首に行われたと仮定して計算しております。

前第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 97円53銭	1株当たり四半期純利益金額 132円50銭

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株式制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成26年1月1日

(参考) 平成25年12月26日をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更されることとなります。